

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL & FAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垂水 龍介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 難波 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
売上高(千円)	16,877,312	21,744,462	25,578,584	17,914,097	18,269,405
経常利益又は経常損失() (千円)	137,630	457,404	1,549,900	496,815	76,264
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	68,352	247,249	766,623	238,783	112,554
包括利益(千円)	-	-	-	-	128,259
純資産額(千円)	3,735,269	3,819,120	4,477,379	4,577,366	4,369,984
総資産額(千円)	11,686,170	13,990,315	12,231,056	11,438,278	11,609,084
1株当たり純資産額(円)	232.78	238.74	279.99	289.87	276.76
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	4.26	15.42	47.96	15.10	7.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.94	27.28	36.59	40.00	37.62
自己資本利益率(%)	1.82	6.55	18.49	5.28	-
株価収益率(倍)	43.19	10.18	3.54	10.26	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	27,090	1,535,360	680,246	1,006,382	141,836
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	526,189	215,377	520,775	329,133	287,938
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	423,814	260,871	594,008	454,015	130,215
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	822,794	1,881,905	1,447,367	1,670,602	1,394,285
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	195 [21]	198 [24]	210 [21]	214 [23]	219 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
売上高(千円)	18,649,405	20,922,557	24,671,077	17,200,441	17,666,944
経常利益又は経常損失() (千円)	115,713	337,722	1,447,113	479,763	103,042
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	60,336	179,879	727,632	259,223	133,247
資本金(千円)	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数(千株)	16,060	16,060	16,060	16,060	16,060
純資産額(千円)	3,807,066	3,823,241	4,443,196	4,563,067	4,334,989
総資産額(千円)	10,250,977	12,350,687	10,550,717	9,927,275	10,305,703
1株当たり純資産額(円)	237.39	239.15	277.96	289.11	274.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3.76	11.22	45.52	16.39	8.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	31.0	42.1	45.9	42.1
自己資本利益率(%)	1.6	4.7	17.6	5.8	-
株価収益率(倍)	48.94	13.99	3.73	9.46	-
配当性向(%)	133.0	44.6	15.4	30.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	105 [14]	105 [10]	109 [7]	111 [7]	114 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和22年12月 植物油の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。
- 昭和29年11月 本社を中央区日本橋兜町に移転する。
- 昭和31年9月 本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。
- 昭和32年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。
- 昭和34年2月 新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和35年7月 社名をボーソー油脂株式会社と改称する。
- 昭和35年8月 船橋市日の出町に船橋工場を設置する。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場される。
- 昭和41年3月 本社を中央区日本橋本町に移転する。
- 昭和44年10月 神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和45年3月 鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。
- 昭和45年4月 船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。
- 昭和46年8月 東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。
埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。
- 昭和51年4月 千葉市六方町に千葉工場を設置する。
- 昭和52年6月 鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和56年3月 横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。
- 平成11年7月 本社を中央区日本橋室町に移転する。
- 平成16年6月 東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
- 平成18年9月 本社を中央区日本橋本石町に移転する。

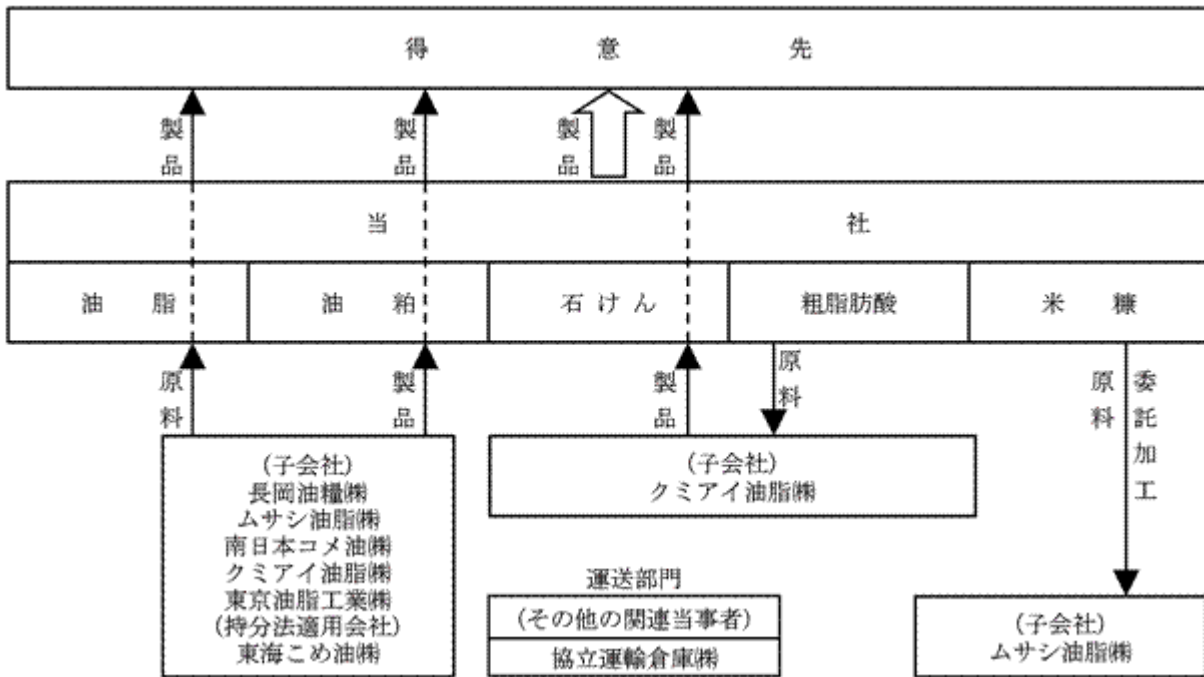
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社、及びその他の関連当事者1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 植物油（食用油）・・・ 当社が製造販売しております。
- 植物油（原油）・・・ 当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂㈱に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧㈱、ムサシ油脂㈱、クミアイ油脂㈱、南日本コメ油㈱、東京油脂工業㈱、東海こめ油㈱から仕入れております。
- 油粕（飼料）・・・ 当社が製造販売するほか、ムサシ油脂㈱に委託加工しており、また、長岡油糧㈱、ムサシ油脂㈱、クミアイ油脂㈱、南日本コメ油㈱、東京油脂工業㈱、東海こめ油㈱から仕入れております。
- 石けん・・・ クミアイ油脂㈱が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。
- その他・・・ 当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、その他の関連当事者協立運輸倉庫㈱に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長岡油糧株式会社	新潟県長岡市	10,000	植物油脂及び飼料の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 役員の兼任2名
クミアイ油脂株式会社	神奈川県平塚市	48,100	せっけん及び油脂の製造・販売	100.0	当社の製品の販売、商品の仕入 役員の兼任1名
ムサシ油脂株式会社	東京都中央区	40,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 原料の加工役員の 兼任4名
南日本コメ油株式会社	鹿児島県鹿児島市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	90.0	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼任3名
東京油脂工業株式会社(注1)	東京都江戸川区	100,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0 (10.0)	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼任2名
(持分法適用会社) 東海こめ油株式会社	静岡県掛川市	25,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	50.0	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼任2名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	157 [13]
石けん・化粧品部門	15 [8]
全社(共通)	47 [-]
合計	219 [21]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114 [7]	39.7	13.0	5,679,505

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	70 [7]
全社(共通)	44 [-]
合計	114 [7]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)でそれぞれ労働組合を結成しております。当社の労働組合は、関東化学印刷一般労働組合ポーソー油脂支部と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属しています。なお、当社労働組合は昭和24年に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は83人です。
 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果などを背景に一部に明るい兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境はあまり改善せず、デフレ傾向が長期化するなど厳しい状況で推移しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの混乱や電力不足をもたらし、景気の先行きが強く懸念される状況となりました。

なお、当社も船橋工場が被災し、液状化の影響による一部の建物や設備の損傷から当工場の食用油生産ラインの操業を停止していましたが、その後総力をあげて復旧に取り組んだ結果、4月4日には全ての食用油の生産を再開することができました。

植物油業界におきましては、海外原料価格などが時間の経過とともに騰勢を強め原料コストが大幅に増加するなかで、油脂製品の連産品である油粕価格が低迷するなど収益面におきまして大変厳しい状況となりました。

こうした状況のなかで、当社グループは、油脂製品では顧客ニーズを十分に踏まえた営業活動を展開し、震災の影響を受けた3月中の販売数量は前年同月対比で70%強にとどまり大幅な減少となりましたが、年間では概ね前年並みの販売数量を確保することができ、販売価格の上昇から売上高は増加いたしました。また、油粕につきましては、販路の拡大に努めましたが販売数量は前年並みとなり、販売価格の低下により売上高は減少いたしました。石鹸・化粧品につきましては、個人消費の低迷などから、販売数量は減少し売上高も減少いたしました。

また、利益面におきましては、コスト削減の取り組みを強化する一方で、海外原料穀物相場などの上昇を反映した適正な価格の実現に粘り強く取り組み、第4四半期には黒字回復となりましたが、第3四半期までの累積赤字が大きかったことや海外原料穀物価格が継続的に上昇したこと、加えて3月の食用油の販売数量減少の影響などから、赤字計上のやみなぎに至りました。

なお、震災関連損失として、特別損失に設備復旧にかかる費用や操業停止期間中の固定費など121百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、18,269百万円（前期17,914百万円1.9%増）、経常損失76百万円（前期は経常利益496百万円）、当期純損失112百万円（前期は当期純利益238百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より276百万円減少しましたので、1,394百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は141百万円（前連結会計年度1,006百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は287百万円（前連結会計年度329百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は130百万円（前連結会計年度454百万円の使用）となりました。これは主に借入れの返済及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	15,155,011	-
石けん・化粧品部門	498,961	-
その他部門	60,841	-
合計(千円)	15,714,814	-

(注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	715,589	-
石けん・化粧品部門	42,257	-
その他部門	64,884	-
合計(千円)	822,730	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	17,388,892	-
石けん・化粧品部門	714,544	-
その他部門	165,969	-
合計(千円)	18,269,405	-

(注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東亜商事(株)	2,044,520	11.4	2,425,627	13.3

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、我が国の経済は東日本大震災の影響を受けて企業の生産活動の低下や雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなどが想定され、厳しい状況が続くものと思われま

す。植物油業界におきましても、油脂需要が伸び悩むと予測されるなかで更なる競争の激化や夏場の電力供給不足による影響などが懸念されます。当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、グループ全体の効率運営に努め、顧客ニーズにマッチした商品開発と提供、加えて更なる営業活動の強化を通して販売数量の確保を図るとともに、生産効率の向上や業務全般にわたるコスト削減を徹底し収益体質の強化を図る一方で、原料コストやエネルギーコストの上昇に対しては適正な製品価格への改定を実現し、業績を確保していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のF A化・工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、油脂・油粕部門の主力製品であるこめ油の優位性データの取得、米粉パンへの利用に取り組みました。

なお、当連結会計年度の担当人員は13名、研究開発費は101百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、前期末比170百万円増加の11,609百万円となりました。主な要因は棚卸資産の増加によるものであります。負債合計は、前期末比378百万円増加の7,239百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものであります。純資産につきましては、前期末比207百万円減少の4,369百万円となりました。主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

なお、当該事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定のスピード化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りを目指しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で340百万円の設備投資を実施いたしました。油脂部門においては原油タンクの増設、脱蠟・ウインター工程の増強及びF A化、電力削減のための冷凍機の更新を実施し、化成品部門においてはライスワックスの品質安定化のための設備改善を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
船橋工場 千葉県船橋市	油脂部門	精製・化工設備	105,710	977,918	42,875 (13,484)	3,534	29,359	1,159,396	98 [5]
千葉工場 千葉市稲毛区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	97,289	344,218	358,040 (12,938)	-	2,980	802,529	13 [2]
本社 東京都中央区	共通	その他の設備	-	-	- (-)	-	1,522	1,522	3 [-]
横浜倉庫 横浜市栄区	共通	倉庫・包装設備	16,119	1,877	- (-)	-	8	18,005	- [-]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	41,892	15,937	30,513 (3,626)	5,247	494	94,086	11 [-]
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂製造設備	55,923	78,107	454,458 (8,970)	2,279	3,630	594,399	16 [8]
ムサン油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	54,683	178,366	339,421 (9,442)	-	566	573,038	22 [2]
南日本コム油(株) 鹿児島県鹿児島市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	18,338	77,650	120,626 (3,300)	-	619	217,234	13 [1]
東京油脂工業(株) 東京都江戸川区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	106,236	188,063	161,032 (15,552)	3,420	6,255	465,008	43 [3]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか工具器具備品に賃借資産3,555千円があります。なお、本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。又、東京油脂工業(株)については、土地を賃借しております。年賃借料は16,592千円、面積は8,043.9㎡であります。

3. 土地には、全面時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。

4. 従業員数[]は臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	部門別名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ポーソー油脂(株) 船橋工場	千葉県 船橋市	油脂部門	精製・化工 設備	90,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
			その他の設備	37,000	-	"	平成23年 4月	平成24年 3月	-
ポーソー油脂(株) 千葉工場	千葉県 千葉市 稲毛区	油脂・油粕 部門	抽出設備	38,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
			その他の設備	5,000	-	"	平成23年 4月	平成24年 3月	-
ムサシ油脂(株)	埼玉県 日高市	油脂・油粕 部門	抽出設備	93,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
クミアイ油脂(株)	神奈川県 平塚市	石けん部門	石けん製造 設備他	9,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
南日本コメ油(株)	鹿児島県 鹿児島市	油脂・油粕 部門	抽出設備	4,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
東京油脂工業(株) 東京工場	東京都 江戸川区	油脂・油粕 部門	抽出設備	35,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
東京油脂工業(株) 茨城工場	茨城県 かすみが うら市	油脂・油粕 部門	抽出設備	9,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
合計	-	-	-	320,000	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注)	428	16,060	74,900	1,351,300	74,900	814,596

(注) 有償、第三者割当
 発行価格 350円
 資本組入額 175円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	44	6	1	1,542	1,615	-
所有株式数(単元)	-	3,542	141	4,407	36	2	7,884	16,012	48,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.12	0.88	27.52	0.23	0.01	49.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式278,343株は、「個人その他」に278単元及び「単元未満株式の状況」に343株を含めて記載してお
 ります。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,053	6.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	754	4.70
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計		6,686	41.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,734,000	15,734	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,734	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ボーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	278,000	-	278,000	1.73
計	-	278,000	-	278,000	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,517	206
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,343	-	278,343	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	78,908	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	365	210	218	187	162
最低(円)	180	128	126	130	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	139	136	138	138	139	137
最低(円)	132	129	129	131	134	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		垂水 龍介	昭和13年 1月16日生	昭和35年 4月 当社入社 昭和51年 6月 当社営業部長 昭和56年 6月 当社取締役 営業部長 昭和62年 6月 当社常務取締役 平成 2年 6月 当社専務取締役 平成10年 6月 当社代表取締役専務 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	47
専務取締役 執行役員	油糧事業本部長	片岡 治男	昭和22年 7月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 4年 6月 当社原料部長 平成 8年 6月 当社取締役 原料部長 平成10年 4月 当社取締役 営業第一部長 平成11年 6月 当社常務取締役 営業第一部長 平成13年10月 当社常務取締役 油脂原料部長 平成14年 7月 当社取締役常務執行役員 油糧事業本部長 平成17年 6月 当社取締役専務執行役員 油糧事業本部長 平成21年 6月 当社専務取締役執行役員 油糧事業本部長(現任)	(注)3	21
常務取締役 執行役員	営業本部長兼 油脂部長兼食品部長	舟本 元美	昭和28年 1月 1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年10月 当社営業第一部長 平成15年 6月 当社執行役員営業本部営業第一部長 平成16年 6月 当社取締役執行役員営業本部営業第一部長 平成18年 7月 当社取締役執行役員 営業第一本部長兼油脂部長 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本部長兼油脂部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本部長兼油脂部長兼食品部長 平成21年 6月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼油脂部長兼食品部長(現任)	(注)3	17
常務取締役 執行役員	管理本部長兼 財務部長	難波 克行	昭和28年 2月 4日生	昭和51年 4月 農林中央金庫入行 平成 8年 6月 同 京都事務所長 平成12年 7月 同 大阪支店営業第二部長 平成17年 7月 同 コンプライアンス統括部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員 経理・財務担当 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長兼財務部長 平成21年 6月 当社常務取締役執行役員 管理本部長兼経理部長兼財務部長 平成22年 6月 当社常務取締役執行役員 管理本部長兼財務部長(現任)	(注)3	10
取締役執行 役員	管理本部総務 部長	河野 定樹	昭和26年 7月26日生	昭和58年10月 当社入社 平成12年 7月 同 総務部長 平成17年 7月 同 執行役員総務部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員 総務部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員 管理本部総務部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員	油糧事業本部 こめ油事業部 長	齋藤 典幸	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部部長 平成19年6月 当社執行役員 油糧事業本部こめ油事 業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部こ め油事業部長(現任)	(注)3	5
取締役執行 役員	船橋工場長 技術部担当	山口 美津男	昭和35年3月7日生	平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年4月 当社執行役員船橋工場次長 平成21年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長代行 平成22年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長技術 部担当(現任)	(注)3	8
常勤監査役		徳永 猛	昭和16年1月4日生	昭和48年5月 当社入社 平成5年10月 当社経理部長 平成10年4月 当社管理部経理グループ部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
常勤監査役		松島 啓泰	昭和23年6月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年7月 当社管理部 経理グループ部長 平成13年10月 当社経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		釧持 昭	昭和7年2月22日生	昭和44年11月 コーコ㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 コーコ㈱取締役会長(現任)	(注)4	5
監査役		大山 俊介	昭和44年9月20日生	平成4年4月 協立運輸倉庫㈱入社 平成10年8月 同社 取締役 平成12年9月 同社 取締役千葉営業所長 平成16年8月 同社 専務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年8月 協立運輸倉庫㈱代表取締役社長(現 任)	(注)5	3
計						146

(注)1. 監査役 釧持昭氏及び大山俊介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は上記取締役執行役員6名の他に、技術部長 伊草久夫氏、油糧事業本部油糧部長 北川一男氏、の
2名で構成されております。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議するとともに、取締役の執行状況を監督しております。なお、経営監視機能として監査役制度を導入しており監査役（会）は、適法性、適正性の観点から、当社及びグループ会社の業務執行を監査しております。また、月1回の経営検討会議及び週1回の取締役連絡会を開催し、経営全般の主要動向についての報告・連絡を密にすることで、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の規模に見合った機動的な運営を基本とし、社内業務に精通した社内取締役が、取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制をとることが、的確で効率的な企業運営のために重要なことであると考えております。

また、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役を含む監査役の十全な機能発揮により、取締役の業務執行に対し客観的かつ適切に監視できる体制を整えていることから、経営の監督機能は有効に働いているものと考えております。

なお、監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査をおこなうとともに、取締役会、取締役連絡会及び経営検討会議等の重要な会議に出席し、意見を述べること等により、取締役の業務執行に関して、厳正な監督・監査を行っております。また、社外監査役による外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っております。加えて内部監査室及び会計監査人との連携のもと、タイムリーな情報を収集するほか、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性や効率性を幅広く検証しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役（会）が経営諸活動全般にわたる管理・運営状況を、適法性、適正性の観点から検討評価し、その結果に基づいた情報提供と改善提案を実施しております。また、新たに代表取締役直属の機関として内部監査室を設置し、内部統制監査体制のより一層の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付けており、現在、社会的倫理に即した企業活動を進めるための行動指針を作成し、運営組織の立案等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、代表取締役直属の機関として、内部監査室（監査担当者4名）を設置しており、内部監査員は内部監査規定、内部監査計画に基づき事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・監査役監査

監査役は、業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化及び効率化の増進に資するとともに、不正・誤謬の防止に努め、あわせて、会計監査人の行う監査の円滑な遂行に寄与することを目的とする監査役監査の体制をとっております。また、監査役監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び役割分担に基づき、取締役会やその他重要な会議の出席、業務及び財産の状況調査等を通して、当社及びグループ会社の業務執行を監査し、内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。なお、常勤監査役徳永猛は、当社の経理部に昭和48年10月から平成12年5月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表等の作成等に従事してまいりました。また、常勤監査役松島啓泰は、当社の経理部に昭和60年6月から平成20年5月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続き並びに財務諸表等の作成等に従事してまいりました。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を終結し、継続的に会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 金城保氏 監査年数 1年

指定社員 業務執行社員 田島幹也氏 監査年数 3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、試験合格者 1名

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役である大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長であり、鋳持昭氏はコーユ株式会社の取締役会長であります。協立運輸倉庫株式会社及びコーユ株式会社は定常的な営業取引関係があり、かつ、当社は協立運輸倉庫株式会社株式を保有しております。

また、社外監査役大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役を現任しており、会社の経営全般に関して豊富な知識、経験を有していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たす人物であります。社外監査役鋳持昭氏は、当社の監査役を8年間務め、当社の事業内容等に精通しております。幅広い見識から発言・アドバイスや、固有のキャリアに立脚した総合的な判断と中立的、客観的監督をお願いするため社外監査役に選任しております。

b. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査室・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役により外部の視点を取り入れた監査を実施し、監査の厳格化を図っております。また、監査役会における常勤監査役との意見交換を通して、内部監査・監査役監査・会計監査との連携を図っております。

c. 社外取締役に代わる体制及び当該体制を採用する理由

2名の社外監査役を含む監査役の十全な機能発揮により、取締役の業務執行に対し客観的かつ適切に監視できる体制を整えていることから、経営の監督機能は有効に働いているものと考え、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,092	108,924			19,168	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,538	20,538				2
社外役員						

(注)社外役員は、無報酬であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
20,914	3	部長その他法人の使用人としての給与であります。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額の総額は、有価証券報告書の提出日現在で、株主総会の決議事項によると定款で定められており、その算定方法に関する方針は、個別協議によっており、随時取締役会に報告されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 135,333千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	39,209	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	23,210	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	18,738	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	17,149	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,890	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	6,450	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1,923	5,453	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	2,102	取引関係強化のため
日油(株)	5,440	2,012	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	1,533	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	30,727	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	16,561	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	15,620	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	6,100	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	5,745	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	2,458	5,124	取引関係強化のため
カルビー(株)	2,000	4,600	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	4,350	取引関係強化のため
日油(株)	7,137	2,712	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	1,928	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	1,265	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	2,930	404	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票に

よらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項
(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,720	1,484,403
受取手形及び売掛金	3,280,382	3,392,727
商品及び製品	545,600	610,034
仕掛品	271,473	216,004
原材料及び貯蔵品	680,208	1,088,285
繰延税金資産	50,341	142,749
その他	102,718	107,983
貸倒引当金	3,677	3,667
流動資産合計	6,700,768	7,038,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320,918	2,356,092
減価償却累計額	1,809,493	1,859,898
建物及び構築物(純額)	3 511,425	3 496,194
機械装置及び運搬具	9,604,492	9,871,169
減価償却累計額	7,652,905	8,009,029
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,951,587	3 1,862,140
工具、器具及び備品	211,913	216,891
減価償却累計額	175,268	186,859
工具、器具及び備品(純額)	36,645	30,032
土地	3 1,506,967	3 1,506,967
リース資産	19,667	22,489
減価償却累計額	7,303	8,007
リース資産(純額)	12,363	14,481
建設仮勘定	40,048	15,405
有形固定資産合計	4,059,038	3,925,221
無形固定資産		
ソフトウェア	9,748	4,014
ソフトウェア仮勘定	-	51,959
その他	4,196	2,854
無形固定資産合計	13,945	58,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2 186,735	2 155,726
長期貸付金	20,870	17,000
繰延税金資産	151,153	149,462
その他	309,060	267,613
貸倒引当金	3,292	3,289
投資その他の資産合計	664,527	586,513
固定資産合計	4,737,510	4,570,563
資産合計	11,438,278	11,609,084

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854,406	3,360,338
短期借入金	³ 977,000	³ 957,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 433,550	³ 513,350
リース債務	3,217	4,234
未払法人税等	65,596	7,603
未払消費税等	27,679	9,651
未払費用	250,092	204,521
賞与引当金	113,391	116,793
災害損失引当金	-	61,737
役員賞与引当金	6,000	-
その他	191,942	227,427
流動負債合計	4,922,875	5,462,657
固定負債		
長期借入金	³ 891,750	³ 778,900
長期未払金	82,000	54,700
退職給付引当金	473,891	505,775
役員退職慰労引当金	177,168	160,708
リース債務	9,518	10,794
繰延税金負債	292,171	255,008
負ののれん	11,536	10,556
固定負債合計	1,938,036	1,776,442
負債合計	6,860,911	7,239,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,421,861	2,230,391
自己株式	49,106	49,313
株主資本合計	4,538,651	4,346,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,404	20,696
その他の包括利益累計額合計	36,404	20,696
少数株主持分	2,309	2,312
純資産合計	4,577,366	4,369,984
負債純資産合計	11,438,278	11,609,084

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,914,097	18,269,405
売上原価	1, 2 15,071,810	1, 2 16,040,514
売上総利益	2,842,286	2,228,891
販売費及び一般管理費		
運送費	1,011,741	1,048,445
給料及び手当	369,781	389,223
退職給付費用	55,627	37,566
福利厚生費	79,092	79,060
特売費	44,437	46,961
広告宣伝費	83,539	77,144
賃借料	110,037	110,435
減価償却費	26,139	16,908
その他	560,731	482,062
販売費及び一般管理費合計	2,341,128	2,287,809
営業利益又は営業損失()	501,158	58,917
営業外収益		
受取利息	1,617	1,151
受取配当金	2,386	2,706
受取手数料	38,744	8,198
負ののれん償却額	979	979
受取保険料	-	7,922
その他	11,771	13,877
営業外収益合計	55,500	34,836
営業外費用		
支払利息	50,651	47,130
持分法による投資損失	2,218	1,326
その他	6,973	3,726
営業外費用合計	59,843	52,183
経常利益又は経常損失()	496,815	76,264
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,718	-
その他	1,596	13
特別利益合計	4,545	13
特別損失		
固定資産除却損	3 24,248	3 4,197
災害による損失	-	4 59,674
災害損失引当金繰入額	-	61,737
投資有価証券評価損	-	9,027
特別損失合計	24,248	134,635

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	477,112	210,887
法人税、住民税及び事業税	148,383	19,072
過年度法人税等	14,572	-
法人税等調整額	74,816	117,407
法人税等合計	237,772	98,335
少数株主損益調整前当期純損失()	-	112,551
少数株主利益	556	2
当期純利益又は当期純損失()	238,783	112,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	112,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,707
その他の包括利益合計	-	² 15,707
包括利益	-	¹ 128,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	128,262
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
前期末残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
利益剰余金		
前期末残高	2,294,974	2,421,861
当期変動額		
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失()	238,783	112,554
当期変動額合計	126,887	191,470
当期末残高	2,421,861	2,230,391
自己株式		
前期末残高	15,010	49,106
当期変動額		
自己株式の取得	34,096	206
当期変動額合計	34,096	206
当期末残高	49,106	49,313
株主資本合計		
前期末残高	4,445,860	4,538,651
当期変動額		
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失()	238,783	112,554
自己株式の取得	34,096	206
当期変動額合計	92,791	191,677
当期末残高	4,538,651	4,346,974

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,765	36,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,639	15,707
当期変動額合計	6,639	15,707
当期末残高	36,404	20,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	29,765	36,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,639	15,707
当期変動額合計	6,639	15,707
当期末残高	36,404	20,696
少数株主持分		
前期末残高	1,753	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	2
当期変動額合計	556	2
当期末残高	2,309	2,312
純資産合計		
前期末残高	4,477,379	4,577,366
当期変動額		
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失（ ）	238,783	112,554
自己株式の取得	34,096	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,195	15,705
当期変動額合計	99,987	207,382
当期末残高	4,577,366	4,369,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	477,112	210,887
減価償却費	446,104	438,627
有形固定資産除却損	24,248	4,197
負ののれん償却額	979	979
貸倒引当金の増減額(は減少)	606	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,824	31,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,758	16,460
賞与引当金の増減額(は減少)	4,408	3,402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,690	6,000
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	61,737
持分法による投資損益(は益)	2,218	1,326
受取利息及び受取配当金	4,004	3,857
支払利息	50,651	47,130
投資有価証券売却損益(は益)	230	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,027
売上債権の増減額(は増加)	498,207	112,345
たな卸資産の増減額(は増加)	282,994	417,041
仕入債務の増減額(は減少)	116,540	525,409
未払消費税等の増減額(は減少)	76,174	18,027
長期未払金の増減額(は減少)	27,300	27,300
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,003	11,054
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,387	37,940
小計	1,761,356	260,833
利息及び配当金の受取額	4,016	3,861
利息の支払額	50,442	46,814
法人税等の支払額	708,546	76,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,382	141,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,918	183,918
定期預金の払戻による収入	189,918	196,918
投資有価証券の取得による支出	1,300	5,524
有形固定資産の取得による支出	322,976	288,065
無形固定資産の取得による支出	1,822	51,959
投資有価証券の売却による収入	330	-
貸付金の回収による収入	4,440	3,870
その他	7,803	40,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,133	287,938

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	244,000	20,000
長期借入れによる収入	435,000	405,000
長期借入金の返済による支出	395,050	438,050
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	34,096	206
配当金の支払額	111,255	79,252
その他	4,613	2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,015	130,215
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	223,234	276,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,367	1,670,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,602	1,394,285

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(1社)について、持分法を適用しております。関連会社名は「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定) 時価のないもの 総平均法(月別)に基づく原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産 総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。なお一部の連結子会社の製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を従来、一部の連結子会社の製品、仕掛品は移動平均法に基づく原価法、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しておりましたが、親会社と評価方法統一のため、総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。</p> <p>2. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. リース資産 同左</p> <p>3. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(459,895千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>3. 役員賞与引当金</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険料」の金額は3,134千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1. 受取手形割引高は 36,439千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、12,659千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,719千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,335,862千円 建物及び構築物 367,245 機械装置 1,634,982 <hr/>計 3,338,090 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 913,000千円 長期借入金 1,242,800 (1年内返済を含む) <hr/>計 2,155,800 上記は工場財団を設定しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 1,500,000千円</p>	<p>1. 受取手形割引高は 50,506千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、18,361千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,393千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,335,862千円 建物及び構築物 349,322 機械装置 1,348,053 <hr/>計 3,033,237 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 893,000千円 長期借入金 1,209,750 (1年内返済を含む) <hr/>計 2,102,750 上記は工場財団を設定しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 1,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
6,658千円	509千円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費	2. 当期製造費用に含まれる研究開発費
94,830千円	101,138千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物	建物
78千円	35千円
機械装置	構築物
24,049	185
車両運搬具	機械装置
8	3,973
工具器具備品	工具器具備品
112	3
合計	合計
24,248	4,197
	4. 災害による損失
	東日本大震災による工場一時停止期間中の固定費(人件費、減価償却費など)、震災による液状化により発生した汚泥の廃棄費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	245,422千円
少数株主に係る包括利益	556
計	245,978

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,639千円
計	6,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	-	-	16,060,000
合計	16,060,000	-	-	16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	74,909	201,917	-	276,826
合計	74,909	201,917	-	276,826

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加201,917株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,917株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,895	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,915	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,060,000	-	-	16,060,000
合計	16,060,000	-	-	16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	276,826	1,517	-	278,343
合計	276,826	1,517	-	278,343

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,517株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,915	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,908	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,773,720 千円	現金及び預金勘定 1,484,403 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 103,118	預入期間が3ヶ月を超える定期 90,118
預金	預金
現金及び現金同等物 1,670,602	現金及び現金同等物 1,394,285

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 販売事業におけるタンク及び通信機器(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,255</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> <td style="text-align: center;">3,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,255	3,699	3,555	1年内	1,451千円	1年超	2,104千円	合計	3,555千円	(1) 支払リース料	1,839千円	(2) 減価償却費相当額	1,839千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 販売事業における車両運搬具及び通信機器(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,255</td> <td style="text-align: center;">5,150</td> <td style="text-align: center;">2,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,104千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,255	5,150	2,104	1年内	1,328千円	1年超	776千円	合計	2,104千円	(1) 支払リース料	1,451千円	(2) 減価償却費相当額	1,451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	7,255	3,699	3,555																																		
1年内	1,451千円																																				
1年超	2,104千円																																				
合計	3,555千円																																				
(1) 支払リース料	1,839千円																																				
(2) 減価償却費相当額	1,839千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	7,255	5,150	2,104																																		
1年内	1,328千円																																				
1年超	776千円																																				
合計	2,104千円																																				
(1) 支払リース料	1,451千円																																				
(2) 減価償却費相当額	1,451千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,773,720	1,773,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,280,382	3,280,382	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	123,292	123,292	-
資産計	5,177,395	5,177,395	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,854,406	2,854,406	-
(5) 短期借入金	977,000	977,000	-
(6) 未払法人税等	65,596	65,596	-
(7) 長期借入金(1年内返済含む)	1,325,300	1,325,347	47
(8) 長期未払金(1年内返済含む)	109,300	104,428	4,872
負債計	5,331,602	5,326,777	4,825

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,442

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券 其他投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,773,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,280,382	-	-	-
合計	5,054,102	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っています。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,484,403	1,484,403	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,392,727	3,392,727	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	95,140	95,140	-
資産計	4,972,271	4,972,271	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,360,338	3,360,338	-
(5) 短期借入金	957,000	957,000	-
(6) 未払法人税等	7,603	7,603	-
(7) 長期借入金(1年内返済含む)	1,292,250	1,291,999	250
(8) 長期未払金(1年内返済含む)	82,000	79,210	2,789
負債計	5,699,192	5,696,152	3,039

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,480,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,392,727	-	-	-
合計	4,873,082	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,746	60,429	59,317
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,746	60,429	59,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,545	4,168	622
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,545	4,168	622
合計		123,292	64,597	58,694

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,723千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	330	230	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330	230	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,292	44,923	35,369
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,292	44,923	35,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,847	16,172	1,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,847	16,172	1,324
合計		95,140	61,095	34,044

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 60,586千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について9,027千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については当社が有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：千円)
イ. 退職給付債務	562,102	602,140
ロ. 年金資産	88,210	96,364
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	473,891	505,775
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	473,891	505,775
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	473,891	505,775

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：千円)
イ. 勤務費用	72,178	62,201
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	42,495	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114,673	62,201

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 昇給率(%)	1.8	1.8
(3) 割引率(%)	2.0	2.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	42,662	賞与引当金繰入限度超過額	46,338
未払事業税否認額	3,871	災害損失引当金繰入額	24,694
棚卸資産評価損	925	繰越欠損金	65,732
その他	2,882	その他	5,983
計	50,341	計	142,749
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	175,419	退職給付引当金繰入超過額	200,420
役員退職給与引当金繰入額	70,867	役員退職給与引当金繰入額	64,283
ゴルフ会員権評価損	2,361	ゴルフ会員権評価損	2,361
繰越欠損金	19,455	繰越欠損金	22,355
投資有価証券評価損	6,252	投資有価証券評価損	6,252
その他	3	その他	3,499
繰延税金資産小計	274,359	繰延税金資産小計	299,171
評価性引当額	98,936	評価性引当額	98,747
繰延税金資産(固定資産)合計	175,423	繰延税金資産(固定資産)合計	200,424
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	24,269	全面時価評価法による評価差額	37,163
繰延税金資産(固定資産)の純額	151,153	その他有価証券評価差額金	13,797
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
部分時価評価法による評価差額	292,171	全面時価評価法による評価差額	255,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)	税金等調整前当期純損失計上のため、記載しておりません。	
法定実効税率(調整)	40.0		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6		
住民税均等割	1.0		
評価性引当額	4.5		
その他	2.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	2,425,627	油脂・油粕部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	油脂・油粕部門	石けん・化粧品部門	その他の部門	合計
当期償却額	1,656	116	-	1,772
当期末残高	1,656	580	-	2,237

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合より発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	油脂・油粕部門	石けん・化粧品部門	その他の部門	合計
当期償却額	2,752	-	-	2,752
当期末残高	12,794	-	-	12,794

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円87銭	1株当たり純資産額	276円76銭
1株当たり当期純利益	15円10銭	1株当たり当期純損失	7円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	238,783	112,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	238,783	112,554
期中平均株式数(株)	15,816,186	15,782,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細書】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	977,000	957,000	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	433,550	513,350	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,217	4,234	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	891,750	778,900	1.96	平成24年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,518	10,794	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,315,035	2,264,278	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	302,800	249,750	153,350	73,000
リース債務	4,234	3,845	1,977	736

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,478,946	4,267,504	5,017,869	4,505,085
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	47,955	118,362	73,533	66,947
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	24,588	100,201	7,295	29,646
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	1.56	6.35	0.46	1.88

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,749	1,105,352
受取手形	431,242	557,609
売掛金	2,781,997 ³	2,761,866 ³
商品及び製品	426,221	478,271
仕掛品	267,188	213,512
原材料及び貯蔵品	596,283	988,697
前払費用	16,247	14,279
繰延税金資産	39,825	127,592
その他	104,872	122,449
貸倒引当金	3,534	3,651
流動資産合計	5,927,092	6,365,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	554,632	558,842
減価償却累計額	408,542	421,118
建物(純額)	146,089 ¹	137,724 ¹
構築物	599,662	608,195
減価償却累計額	513,044	526,800
構築物(純額)	86,617 ¹	81,394 ¹
機械及び装置	5,038,673	5,249,000
減価償却累計額	3,696,146	3,927,172
機械及び装置(純額)	1,342,527 ¹	1,321,828 ¹
車両運搬具	21,517	23,266
減価償却累計額	19,787	21,080
車両運搬具(純額)	1,729	2,186
工具、器具及び備品	146,118	150,155
減価償却累計額	119,231	128,189
工具、器具及び備品(純額)	26,886	21,965
土地	400,915 ¹	400,915 ¹
リース資産	10,047	6,696
減価償却累計額	5,118	3,162
リース資産(純額)	4,929	3,534
建設仮勘定	32,999	11,905
有形固定資産合計	2,042,694	1,981,454
無形固定資産		
工業所有権	2,033	894
ソフトウェア仮勘定	-	51,959
ソフトウェア	9,748	4,014
無形固定資産合計	11,781	56,868

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165,015	135,333
関係会社株式	876,495	876,495
出資金	3,500	3,500
従業員長期貸付金	9,170	9,000
長期貸付金	3 512,900	3 521,100
差入保証金	34,678	31,457
退職給与引当保険掛金	171,506	139,986
繰延税金資産	116,883	136,234
その他	59,400	52,144
貸倒引当金	3,844	3,853
投資その他の資産合計	1,945,706	1,901,399
固定資産合計	4,000,182	3,939,721
資産合計	9,927,275	10,305,703
負債の部		
流動負債		
支払手形	180,792	208,421
買掛金	3 2,877,269	3 3,457,210
短期借入金	1 331,000	1 311,000
1年内返済予定の長期借入金	1 299,300	1 318,000
リース債務	1,395	1,116
未払金	60,643	64,666
未払法人税等	58,600	5,365
未払消費税等	13,497	-
未払費用	3 255,268	3 218,648
賞与引当金	84,914	89,063
役員賞与引当金	6,000	-
災害損失引当金	-	61,737
その他	56,236	76,780
流動負債合計	4,224,917	4,812,009
固定負債		
長期借入金	1 630,300	1 647,800
リース債務	3,534	2,418
退職給付引当金	352,882	375,081
役員退職慰労引当金	152,573	133,404
固定負債合計	1,139,290	1,158,704
負債合計	5,364,208	5,970,714

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	940,372	728,208
利益剰余金合計	2,409,872	2,197,708
自己株式	49,106	49,313
株主資本合計	4,526,662	4,314,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,404	20,696
評価・換算差額等合計	36,404	20,696
純資産合計	4,563,067	4,334,989
負債純資産合計	9,927,275	10,305,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,200,441	17,666,944
売上原価		
製品期首たな卸高	517,133	426,221
当期製品製造原価	² 12,193,946	^{2, 5} 13,134,685
当期商品仕入高	⁵ 2,341,805	⁵ 2,759,958
他勘定受入高	³ 571,723	³ 659,426
合計	15,624,610	16,980,291
他勘定振替高	⁴ 446,344	⁴ 667,358
製品期末たな卸高	426,221	478,271
売上原価合計	¹ 14,752,044	15,834,661
売上総利益	2,448,396	1,832,282
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	937,752	941,841
販売手数料	11,934	9,641
特売費	44,437	46,961
広告宣伝費	83,395	76,034
役員報酬	147,030	129,462
給料及び手当	272,623	295,016
賞与引当金繰入額	32,789	36,509
役員賞与引当金繰入額	6,000	-
退職給付費用	50,863	36,029
退職金	289	224
福利厚生費	61,063	59,869
旅費及び交通費	28,883	24,908
車両費	13,633	14,229
通信費	9,090	9,012
消耗品費	6,667	5,001
交際費	12,850	10,512
保険料	4,331	4,102
賃借料	103,991	101,075
減価償却費	21,891	12,692
租税公課	18,560	15,453
その他	130,229	118,597
販売費及び一般管理費合計	⁵ 1,998,309	⁵ 1,947,176
営業利益又は営業損失()	450,087	114,893

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,399	10,508
受取配当金	2,386	2,706
受取手数料	46,831	16,269
受取保険料	-	7,922
雑収入	7,206	6,878
営業外収益合計	67,824	44,285
営業外費用		
支払利息	31,914	29,555
雑損失	6,234	2,879
営業外費用合計	38,148	32,434
経常利益又は経常損失()	479,763	103,042
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,718	-
その他	1,617	-
特別利益合計	4,566	-
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 21,606	-
災害による損失	-	⁷ 52,437
災害損失引当金繰入額	-	61,737
投資有価証券評価損	-	9,027
特別損失合計	21,606	123,201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	462,722	226,243
法人税、住民税及び事業税	127,938	3,650
過年度法人税等	14,572	-
法人税等調整額	60,988	96,646
法人税等合計	203,499	92,996
当期純利益又は当期純損失()	259,223	133,247

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	9,883,124	81.4	10,755,586	82.2
労務費		548,870	4.5	513,273	3.9
経費		1,707,966	14.1	1,812,149	13.9
当期製造総費用		12,139,962	100.0	13,081,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		321,173		267,188	
合計		12,461,135		13,348,198	
期末仕掛品たな卸高		267,188		213,512	
当期製品製造原価		12,193,946		13,134,685	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算方法は工程別、組別総合原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算方法は工程別、組別総合原価計算制度を採用しております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 259,517千円	減価償却費 249,749千円
電力料 135,781	電力料 140,916
外注費 631,239	外注費 708,153

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
資本剰余金合計		
前期末残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,500	65,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	76,000	76,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,000	76,000
別途積立金		
前期末残高	828,000	1,328,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,293,045	940,372
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失()	259,223	133,247
当期変動額合計	352,672	212,163
当期末残高	940,372	728,208

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,262,545	2,409,872
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失()	259,223	133,247
当期変動額合計	147,327	212,163
当期末残高	2,409,872	2,197,708
自己株式		
前期末残高	15,010	49,106
当期変動額		
自己株式の取得	34,096	206
当期変動額合計	34,096	206
当期末残高	49,106	49,313
株主資本合計		
前期末残高	4,413,431	4,526,662
当期変動額		
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失()	259,223	133,247
自己株式の取得	34,096	206
当期変動額合計	113,231	212,370
当期末残高	4,526,662	4,314,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,765	36,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,639	15,707
当期変動額合計	6,639	15,707
当期末残高	36,404	20,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,765	36,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,639	15,707
当期変動額合計	6,639	15,707
当期末残高	36,404	20,696

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,443,196	4,563,067
当期変動額		
剰余金の配当	111,895	78,915
当期純利益又は当期純損失()	259,223	133,247
自己株式の取得	34,096	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,639	15,707
当期変動額合計	119,870	228,078
当期末残高	4,563,067	4,334,989

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法(月別)による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均法 (月別)により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法(月別)による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法(月別)による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により評価 しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっ ております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異278,272千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示してお りました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の 10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険料」の金額は3,134千円 であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																
<p>1. 有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,466千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,339,789</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84,970</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">390,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,069</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,100</td> </tr> </table>	建物	129,466千円	機械及び装置	1,339,789	構築物	84,970	土地	390,842	計	1,945,069	短期借入金	271,000千円	長期借入金	847,100	(一年以内返済を含む) 計	1,118,100	<p>1. 有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。</p> <p>(1) 資産の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,856千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,076,981</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">390,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,824</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">883,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年以内返済を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,300</td> </tr> </table>	建物	122,856千円	機械及び装置	1,076,981	構築物	80,143	土地	390,842	計	1,670,824	短期借入金	251,000千円	長期借入金	883,300	(一年以内返済を含む) 計	1,134,300
建物	129,466千円																																
機械及び装置	1,339,789																																
構築物	84,970																																
土地	390,842																																
計	1,945,069																																
短期借入金	271,000千円																																
長期借入金	847,100																																
(一年以内返済を含む) 計	1,118,100																																
建物	122,856千円																																
機械及び装置	1,076,981																																
構築物	80,143																																
土地	390,842																																
計	1,670,824																																
短期借入金	251,000千円																																
長期借入金	883,300																																
(一年以内返済を含む) 計	1,134,300																																
<p>2. 保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長岡油糧(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>クミアイ油脂(株)</td> <td style="text-align: right;">378,500</td> </tr> <tr> <td>ムサシ油脂(株)</td> <td style="text-align: right;">405,100</td> </tr> <tr> <td>南日本コメ油(株)</td> <td style="text-align: right;">158,100</td> </tr> <tr> <td>東京油脂工業(株)</td> <td style="text-align: right;">109,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記には保証予約も含まれております。</p>	(保証先)	(保証額)	長岡油糧(株)	100,000千円	クミアイ油脂(株)	378,500	ムサシ油脂(株)	405,100	南日本コメ油(株)	158,100	東京油脂工業(株)	109,300	計	1,151,000	<p>2. 保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長岡油糧(株)</td> <td style="text-align: right;">91,000千円</td> </tr> <tr> <td>クミアイ油脂(株)</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>ムサシ油脂(株)</td> <td style="text-align: right;">372,500</td> </tr> <tr> <td>南日本コメ油(株)</td> <td style="text-align: right;">158,950</td> </tr> <tr> <td>東京油脂工業(株)</td> <td style="text-align: right;">82,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記には保証予約も含まれております。</p>	(保証先)	(保証額)	長岡油糧(株)	91,000千円	クミアイ油脂(株)	350,000	ムサシ油脂(株)	372,500	南日本コメ油(株)	158,950	東京油脂工業(株)	82,000	計	1,054,450				
(保証先)	(保証額)																																
長岡油糧(株)	100,000千円																																
クミアイ油脂(株)	378,500																																
ムサシ油脂(株)	405,100																																
南日本コメ油(株)	158,100																																
東京油脂工業(株)	109,300																																
計	1,151,000																																
(保証先)	(保証額)																																
長岡油糧(株)	91,000千円																																
クミアイ油脂(株)	350,000																																
ムサシ油脂(株)	372,500																																
南日本コメ油(株)	158,950																																
東京油脂工業(株)	82,000																																
計	1,054,450																																
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,037千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">501,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">423,556千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,395千円</td> </tr> </table>	売掛金	100,037千円	長期貸付金	501,200千円	買掛金	423,556千円	未払費用	15,395千円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">135,606千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">513,100千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,803千円</td> </tr> </table>	売掛金	135,606千円	長期貸付金	513,100千円	買掛金	489,746千円	未払費用	23,803千円																
売掛金	100,037千円																																
長期貸付金	501,200千円																																
買掛金	423,556千円																																
未払費用	15,395千円																																
売掛金	135,606千円																																
長期貸付金	513,100千円																																
買掛金	489,746千円																																
未払費用	23,803千円																																
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,500,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,500,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,658千円	1.
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 94,830千円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 101,138千円
3. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品よりの振替高 571,723千円	3. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品よりの振替高 659,426千円
4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 加工を要する製品への振替 高 446,344千円 <hr/> 計 446,344	4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) 加工を要する製品への振替 高 667,358千円 <hr/> 計 667,358
5. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 (1) 商品仕入高 1,306,479千円 (2) 原材料仕入高 1,188,127 (3) 製造経費 532,309 (内、外注費 532,309) (4) 販売費 14,485 <hr/> 計 3,041,402	5. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 (1) 商品仕入高 1,392,207千円 (2) 原材料仕入高 1,231,682 (3) 製造経費 632,474 (内、外注費 632,474) (4) 販売費 15,653 <hr/> 計 3,272,018
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 21,596千円 工具器具備品 10 <hr/> 計 21,606	6.
	7. 東日本大震災による一時工場停止期間中の固定費 (人件費、減価償却費など)、震災による液状化により発生した汚泥の廃棄費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	74,909	201,917	-	276,826
合計	74,909	201,917	-	276,826

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加201,917株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,917株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	276,826	1,517	-	278,343
合計	276,826	1,517	-	278,343

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,517株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 販売事業におけるタンク及び通信機器(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,255</td> <td style="text-align: center;">3,699</td> <td style="text-align: center;">3,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,255	3,699	3,555	1年内	1,451千円	1年超	2,104千円	合計	3,555千円	(1) 支払リース料	1,839千円	(2) 減価償却費相当額	1,839千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 販売事業における通信機器(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,255</td> <td style="text-align: center;">5,150</td> <td style="text-align: center;">2,104</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,255	5,150	2,104	1年内	1,328千円	1年超	776千円	合計	2,104千円	(1) 支払リース料	1,451千円	(2) 減価償却費相当額	1,451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	7,255	3,699	3,555																																		
1年内	1,451千円																																				
1年超	2,104千円																																				
合計	3,555千円																																				
(1) 支払リース料	1,839千円																																				
(2) 減価償却費相当額	1,839千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	7,255	5,150	2,104																																		
1年内	1,328千円																																				
1年超	776千円																																				
合計	2,104千円																																				
(1) 支払リース料	1,451千円																																				
(2) 減価償却費相当額	1,451千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式863,995千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式863,995千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 33,965</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,493</p> <p>未払事業税否認 3,440</p> <p>棚卸資産評価損 925</p> <p style="text-align: right;">計 39,825</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 141,153</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 61,029</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,361</p> <p>投資有価証券評価損 6,252</p> <p>繰延税金資産小計 210,795</p> <p>評価性引当額 69,642</p> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 141,153</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,269</p> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 24,269</p> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 116,863</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 35,625</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,539</p> <p>繰越欠損金 65,732</p> <p>災害損失引当金 24,694</p> <p style="text-align: right;">計 127,592</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 150,032</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 53,361</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,361</p> <p>投資有価証券評価損 6,252</p> <p>その他 3,495</p> <p>繰延税金資産小計 215,503</p> <p>評価性引当額 65,470</p> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 150,032</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,797</p> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 13,797</p> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 136,234</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 1.6</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額 0.3</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失計上のため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	289円11銭	1株当たり純資産額	274円69銭
1株当たり当期純利益金額	16円39銭	1株当たり当期純損失金額	8円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	259,223	133,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	259,223	133,247
期中平均株式数 (株)	15,816,186	15,782,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	30,727
		CEO AGRIFOOD COMPANY LIMITED	67,500	18,562
		丸三証券株式会社	40,792	16,561
		SNB AGRIPRODUCTS LTD	6,000	16,500
		株式会社千葉銀行	33,521	15,620
		株式会社ヤマタネ	50,000	6,100
		株式会社りそなホールディングス	14,509	5,745
		理研ビタミン株式会社	2,458	5,124
		カルビー株式会社	2,000	4,600
		その他9銘柄	54,438	15,790
		計	351,239	135,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	554,632	4,210	-	558,842	421,118	12,575	137,724
構築物	599,662	8,533	-	608,195	526,800	13,756	81,394
機械及び装置	5,038,673	210,327	-	5,249,000	3,927,172	231,025	1,321,828
車両運搬具	21,517	1,749	-	23,266	21,080	1,292	2,186
工具、器具及び備品	146,118	4,037	-	150,155	128,189	8,957	21,965
土地	400,915	-	-	400,915	-	-	400,915
リース資産	10,047	-	3,351	6,696	3,162	1,395	3,534
建設仮勘定	32,999	215,540	236,634	11,905	-	-	11,905
計	6,804,565	444,398	239,986	7,008,977	5,027,522	269,003	1,981,454
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	3,757	2,862	449	894
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	51,959	-	-	51,959
ソフトウェア	-	-	-	27,181	23,166	5,733	4,014
計	-	-	-	82,897	26,029	6,183	56,868

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工設備等189,882千円、千葉工場製油設備11,230千円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、船橋工場機械装置199,097千円、千葉工場機械装置11,230千円であり、当期減少額は本勘定振替によるものであります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,378	7,504	-	7,378	7,504
賞与引当金	84,914	89,063	84,914	-	89,063
役員賞与引当金	6,000	-	6,000	-	-
災害損失引当金	-	61,737	-	-	61,737
役員退職慰労引当金	152,573	-	19,168	-	133,404

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,412
預金	
当座預金	123,987
普通預金	1,182,105
定期預金	43,000
別段預金	1,822
小計	1,102,940
合計	1,105,352

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東亜商事(株)	239,786
(株)日清商会	176,429
富田産業(株)	36,519
コスモ(株)	28,250
土幌町農業協同組合	26,656
その他	49,968
合計	557,609

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	380,254
5月	162,452
6月	14,902
合計	557,609

八．売掛金

相手先	金額(千円)
(株)湖池屋	173,239
東亜商事(株)	171,582
ユアサ・フナシヨク(株)	146,086
南日本コメ油(株)	117,563
三井物産(株)	101,770
その他	2,051,624
合計	2,761,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,781,997	18,550,276	18,570,408	2,761,866	87.1	54.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

摘要	金額(千円)
油脂	346,609
油粕	64,827
その他	66,835
合計	478,271

ホ．仕掛品

摘要	金額(千円)
原油	143,638
脱酸油	16,401
脱色油	43,461
その他	10,010
合計	213,512

へ．原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
油脂原料	502,465
原油	432,755
諸材料	53,477
合計	988,697

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
長岡油糧(株)	56,146
ムサシ油脂(株)	257,750
クミアイ油脂(株)	421,749
南日本コメ油(株)	38,350
東京油脂工業(株)	90,000
東海こめ油(株)	12,500
合計	876,495

ロ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
東京油脂工業(株)	511,100
協立運輸倉庫(株)	8,000
南日本コメ油(株)	2,000
合計	521,100

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日製缶(株)	60,456
コーユ(株)	35,036
岩上商事(株)	17,968
双葉化学(株)	17,916
中島熱化学工業(株)	15,361
その他	61,681
合計	208,421

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	75,731
5月	71,105
6月	36,533
7月	25,050
合計	208,421

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,874,138
双日(株)	395,415
ムサシ油脂(株)	213,987
クミアイ油脂(株)	161,842
丸紅(株)	152,481
その他	659,344
合計	3,457,210

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	211,100
(株)三菱東京UFJ銀行	139,800
(株)千葉銀行	104,700
(株)りそな銀行	96,700
その他(3行)	95,500
合計	647,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮崎 敬之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。